政治発展と経済発展の相互作用

——理論的考察——

石井貫太郎

一　問題の所在
二　分析的枠組
三　政治発展と経済発展の連携理論

一　問題の所在

(一)　はじめに

本稿の目的は、国家の近代化過程における政治発展と経済発展の関連性について理論的に研究し、その成果をもって、発展途上国に対する援助政策の遂行に際して関連してくる、いわゆる民主化と開発政策という二つの概念が持つ問題を考察するための指標を提供することにある。

ところで、援助政策の問題を考察する場合に、いわゆる「政治的コンディショナリー」という概念が取り沙汰され

るようになったのはごく最近のことである。[1] 一九九〇年七月に行われたヒューストン・サミットにおいて、人権と複数政党制を原則とする民主々義が東西共通の理念として宣言されて以来、ブレトン・ウッズ体制が前提としてきた「政経分離主義」はここに崩壊し、代わって民主々義的な政治発展が国際社会における普遍的な価値となり、経済援助という手段を通じての当事国における民主化の推進という政策目標が登場することになったのである。すなわち、経済援助は被援助国における経済発展とともに政治発展(民主化)を促進することを重要な目的の一つとして認識すべきであり、民主々義的な制度の確立こそは経済援助を享受するための要件であるという考え方である。

しかし、政治的コンディショナリーという用語自体は別として、それが意味する問題、すなわち政治発展と経済発展の関連性という問題は、いわゆる政治発展論や比較政治学、もしくは現代政治理論の分野における古典的な研究テーマである。では、政治的コンディショナリーという概念が一九九〇年代のはじめに改めて大きなテーマとしてクローズアップされたのは、一体いかなる理由によるものであろうか。そこには、概して、以下のような三つの現象変化という事情が存在していたと言えよう。[2]

まず、外生要因として、第一に、一九八〇年代を通じてアジア、アフリカ、ラテンアメリカの諸国において、その経済発展に即応する形で政治改革を求める運動が活発化し、民主化という潮流が世界的な規模で浸透したという事実がある。第二に、一九九〇年代にかけて、旧ソ連・東欧諸国における社会主義政権が、経済的な停滞状況に反発して民主化を求める市民の革命によって崩壊し、それに呼応して、民主々義と経済発展の関連性が強く認識されるようになったことである。これらの現象変化によって、西側諸国や援助機関の政策目的として、経済支援を通じた民主化、または資金援助の条件としての民主的政治体制という考え方が生まれてきたのであった。さらに、内生要因として、援助機関の内部において、特に資金援助をしているプロジェクトや調整プログラムが経済的な目標を達成するためには対象国の政治改革が不可欠であり、インフラ中心の開発戦略よりも、基本的人間ニーズや調整融資、制度開発を通

じた行政的かつ政治的側面への関与を増大させるべきであるとする見解を持ったスタッフが増大したことである。

これらの理由によって、このいわば古典的な政治経済学の研究テーマが、現代においてより一層のグローバルな規模で再び復活することになった。政治と経済、効率と公正、そして構造と運動という二つの概念の関連性を論ずることは、古くて新しい問題である。経済学は、その誕生当初のいわゆる「政治経済学」的な枠組から意図的に政治的要素を排除することを通じて科学的手法を発展させ、今日のような「社会科学の女王」としての地位を築きあげた。しかし、現実の現象は、むしろ政治と経済の不可分性を強調し続け、純粋経済学の枠組だけでは把握しきれない様々な政治的ファクターを考察する必要性を迫ってきているのである。この小稿は、このような現実からの挑戦に対する政治学者による回答の一つと言えよう。

本稿では、まず政治発展と経済発展という事象に関する諸概念を総括的に整理した後に、この種の問題に対する従来の学術的な研究成果を検討する。さらに、こうした検討を土台として、政治発展＝経済発展＝援助政策の三つの概念をリンケージするモデルを構築する。

(二) 政治発展と経済発展に関する諸概念

ところで、本格的な検討をはじめる前に、我々は以下の議論において使用する諸概念を出来るかぎり精密に定義し、議論の精緻化を施す努力をせねばならないであろう。特に、多様な用語の使用や交錯する意味内容をもつ概念の境界線などを注意深く設定しておくことは、こうした学術的な考察において不可欠の前提である。ここでは特に、政治発展と経済発展という二つの用語を規定しておくことによって、そうした責務を果たしておこう。(3)

まず、経済発展という用語であるが、一般に社会科学的な議論において使用される経済発展とは、経済学で言われる経済成長などの用語とほとんど同様の意味で用いられる。その意味としては、国家、企業、家計といった種々の経

済主体が年々生み出す財やサービスの増大、すなわち、国民経済規模の拡大ということである。そして、その指標としては、国民総生産(GNP)の増加率を使用する。換言すれば、貯蓄や資本の蓄積、人的および物的資源の最適配分、技術革新などの努力を通じて生産力が拡大し、持続的な経済成長が可能となる過程を意味するのである。以上が、いわゆる経済学、もしくは社会科学的な議論で使用される場合の経済発展という概念の意味である。

ところで、本稿で使用される経済発展という概念は、もう少し広い意味で使用されることになる。すなわち、ここでは、経済発展と政治発展および両者の相互関連性について議論することが目的なのであるから、従って、近代工業化、資本主義的発展、市場経済化などの諸概念を含めた広い意味において経済発展という用語を使用することにしたい。

さて、次に政治発展という概念についてであるが、やはり一般的に社会科学的な議論において使用される政治発展とは、民主政治(民主々義)を実現するための思想、運動、制度が進展していく過程のことである。言うまでもなく民主々義は、これらの思想、運動、制度という三つの事象の緊張関係の上に成立し、発展してきた産物である。民主々義的な諸権利を確保し、永続的なものとするためには、単に思想や運動のレベルにとどまらず、それらを制度として定着、浸透させなければならないからである。しかし、制度というものは、一旦成立して慣行的に運営されると必ず形骸化が起こるものである故、これを常に現実的に修正しつつ維持していくためには、時代の変化に対応できる民主主義思想を生み出しつつ、制度的な形骸化を防止するための国民の監視活動を伴う必要がある。従って、政治発展とは、政治思想、政治運動、政治制度の三つが有機的な関連をもって相互に影響し合いながら自己を発展させていく過程であると言えよう。以上が、いわゆる政治学、もしくは社会科学的な議論で使用される場合の政治発展という概念の意味である。

ところで、先の経済発展の定義と同様にして、やはり本稿で行われる議論において使用される政治発展という概念

は、同じ理由からもう少し広い意味で用いたいと思う。すなわち、ここでは政治発展という用語を、民主々義化、議会制民主々義化、市民社会的状況化などの諸概念を含めたより広い意味において使用することにしたい。

ただし、重要なことは、政治「発展」は必ずしも政治的「安定」という概念と同義ではないということである。そして、同様にして、経済「発展」の過程は経済的「安定」の状況を約束しない。政治や経済が動態的に発展していく過程においては、社会が必ずしも安定的ではなく、むしろ逆に非秩序的状況（カオス：混沌）が土台となってこうした発展が促進される場合も多いからである。近年の我が国における劇的な政界再編は、長期にわたる一党支配を終焉させ、単独支配を「当り前のこと」ではなく「政治的選択肢の一つ」としての地位に追いやった点で、あきらかに政治発展の一事例である。しかし、これは同時に、従来よりも一層の政治的不安定という状況を生み出した。政治や経済が発展するときには、むしろ社会は不安定化するのである。

また、さらにここでは、上記のような意味における政治発展と経済発展が相互に関連性を持ちながら当該国家のパワーを拡大させていく過程を総称して「近代化」と呼ぶ。すなわち、諸国家が、その独立と統一というスタートラインからはじまって、経済成長し、同時に政治的民主化を実現していく過程を近代化として定義する。

さて、以上のような政治発展（民主化）および経済発展（経済成長）という概念規定を前提として、以下において本題である両者の関連性について検討していくことにしたい。

二　分析的枠組

㈠　政治学的研究と経済学的研究

さて、既に冒頭で指摘したように、政治発展と経済発展という二つの概念をリンクさせる議論は、いわゆる政治学

の分野における古典的なテーマであり、特に新しい研究領域というわけではない。重要なことは、いわゆる経済学的研究においてはこの種の議論がほとんど成されることがなく、あくまで経済発展という問題だけが取り上げられてきたという事実である。近年、我が国でも興隆したいわゆる「開発経済学」の業績もこの意義を越えるものではなかった。[4] もちろん、数少ない例外として、比較経済史の分野における業績なども存在するが、従って、ここでは本稿の以下における議論を精緻化するという意味から、特にこうした従来の政治学的な業績をそれぞれの研究領域別に概観し、その意義や問題点について整理しておきたい。

やはり既に論じたように、政治発展とは、民主々義が醸成されていく過程である。そして、民主々義とは、人民による統治という意味での民主政治が行われている体制を支える考え方である。従って、民主化とは、民主政治を導入し、これを定着させていく過程を意味している。言うまでもなく、民主政治のあり方はそれぞれの地域性によって多種多様であるが、学術的な分析を行う場合には、ある一つの指標としてこれを便宜的に整理する必要がある。ここでの議論は、その土台作りとしての意義をもっている。[5]

① 理論政治学における業績

ダールは、「ポリアーキー」という概念を設定し、民主々義という概念の曖昧性を回避しようとした。[6] 彼は、個々の政治体制を分類する指標として、(1)政治参加の度合いと(2)公的異議申し立ての許容度という二つのファクターに着目した。前者は、選挙権や被選挙権の条件において身分や財産、性別などによる差別を受けているか否かということであり、後者は、政府に対して公的に反対を表明すること、すなわち野党の存在がどの程度まで認められているか否かということである。こうした二次元空間の値によって、彼はそれぞれの政治体制の極致的な形態として、「閉鎖的抑圧体制」、「競争的寡頭体制」、「包括的抑圧体制」、そして「ポリアーキー」の四つを設定した。ポリアーキーの体制においては、複数政党制が原則とされ、成人の政治参加に対して制限がなく、政府に反対する人々にも集会・結社

の自由が認められているというわけである。すなわち、ダールのポリアーキー的状況は、いわゆる市場経済化の政治的基盤であると言えよう。

また、リプセットは、経済発展に関する四つの指標を設定し、一九四六年～五二年の期間における欧米諸国やラテンアメリカ諸国の民主々義の発展程度を検証した。[7] ここでは、(1)富（一人当りの年間所得、自動車一台当りの人数など）、(2)工業化（農業における男性の百分率、一人当りのエネルギー消費量など）、(3)都市化（二万人および一〇万人以上の年齢の百分率と大都市地区の百分率）、(4)教育（識字率、一〇〇〇人当りの高等教育を受けた者の登録者数など）という統計が用いられ、ヨーロッパ諸国がいずれの数値も高い「水準の高い民主々義国」であるのを筆頭に、以下それぞれ「水準の低い民主々義国」、「水準の低い独裁制」、「水準の高い独裁制」の順に分類している。従って、民主々義は経済発展の程度と密接な関連をもち、近代的な民主々義は資本主義的な工業化を推進した国においてのみ生じ得るというのである。

また、彼の議論で注目すべきは、大量の中産階級を持つ国では穏健な民主々義が醸成されるという指摘である。富の増大は社会構造に変化をもたらし、それは全体として巨大な下層階級を持つピラミッド型から中腹が膨れたダイヤモンド型への移行を生み、こうして中産階級が大きな政治的役割を果たすようになれば、穏健で民主々義的な政党が活躍し、過激政党が不利になって政治的安定が実現するというのである。

② 比較政治学における業績

リンスは、フランコ体制下のスペインの政治体制を説明する用具として、「権威主義体制」という概念を設定した。[8] リンスのこうした議論は、スペインの体制のみならず、特にラテンアメリカ諸国の軍政や第三世界諸国における開発独裁型の政治体制を説明する用具として採用され、さらに、より広く比較政治学の枠組の中にあって、政策決定に参加できる主体の幅、政策決定の手続き方法、大衆の政治参加、政治思想の種類などに注目しつつ、「民主々義体制」や「全体主義体制」、「自由民主体制」などと並ぶ政治体制を論ずる際の重要な概念として位置付けられることになった。

リンスによれば、権威主義体制とは、以下の四つの条件を充当するような特徴を持った国家体制であるという。まず、(1)政策決定に参画する主体が、国家から認可された政党や労働組合などに限られ、全ての政党や結社が合法化されていない体制であり、一党支配型の全体主義や複数政党制を基本とする民主々義とは異なるものである。次に、(2)政策決定の手続きは独特の一定のパターンに基づいて指導者が行うものであり、党が全てを決定する全体主義や法治主義に基づく民主々義と異なるものである。さらに、(3)一般大衆の政治参加はあまり活発ではなく、上からの指導によってこれを動員して利用する全体主義や大衆の自主的な政治参加を求める民主々義と異なるものである。また、(4)権威主義には思想や信条などのイデオロギー性が薄く、強いイデオロギー性を持つ全体主義や個人の思想の自由を原則とする民主々義とは異なるものである。

③　政治発展論における業績

ラストウは、オーガンスキーなどの先達の業績に示唆を受けながら、スウェーデンなどの歴史的経験に基づいて、民主政治への移行とその定着に関する三つの段階を設定した。[9] 第一に、長期にわたる政治闘争が行われる時期であり、各政治勢力の立場は両極化しやすく、各々の勢力は民主々義という概念を市民の支持を得るための戦術として活用し、また、こうした推移に伴って新しい政治参加が促進される時期である。第二に、主要政治勢力が妥協し始める時期であり、いわば民主的な規則に関する合意が形成され、協定が結ばれる時期である。第三に、民主政治の経験を繰り返しつつ独自の地域的慣行が生まれ、時間の推移とともに市民レベルにおいても民主的なルールが浸透していく時期である。

ブシェボフスキーは、民主政治の特徴は、今日の敗者も将来の勝者になり得ると期待できることであるとの認識に従って、このラストウのいう第二段階の妥協について考察している。[10] それによれば、対立する政治勢力が妥協して協定を結ぶとき、それは、(1)勝利者が全ての政治活動を統括するのではなく、敗者も反体制的な政治活動を続けること

ができる、(2)協定で定めるルールはいずれの当事者に対しても将来において勝利する可能性を持ったものである、という二点を満たす必要があるということである。

④ 民主々義理論における業績

ハンティントンは、アジアやアフリカの独立間もない諸国の中に、国家体制としての社会主義を採用した国が多いことに鑑みて、社会主義体制がこれらの国々に国家としての統治能力を付与した点に着目している[11]。社会主義体制は、資本主義に比べて中央集権的な色彩が濃く、経済的な開発政策を遂行していく過程で政治的リーダーシップを発揮しやすい統治形態だからである。最近の我が国の事例などにも見られるように、政治的民主化は必ずしも政治的安定を提供しない。旧ソ連や東欧諸国の動向などにも顕著なように、民主化の促進は、むしろ市場経済導入には阻害要因である政治的不安定の状況を生み出すのである。長期にわたる内戦や民族紛争、または大国による間接支配を経験し、国内社会が分裂して不安定化している国々の民主化を考える際には、経済発展との関連性とともに政治的安定の確保という視点が必要であるというのである。

⑤ 政治社会学における業績

ムーアは、農村社会から近代産業社会への移行に関する三つの経路を設定し、これらのいずれの道程を進むかは、工業化の段階における農業資本主義の強度と農民の潜在革命性の強弱によると論じた[12]。すなわち、各国が近代化の過程で農業問題をどれだけ精力的に解決したかによってその国の民主々義の成熟度が左右されるというわけである。すなわちここでは、(1)ブルジョア革命からブルジョア民主々義へ(米国、英国、フランスなど)、(2)「上からの改革」からファシスト独裁へ(保守革命)(ドイツ、日本など)、(3)農民革命から社会主義へ(ロシア、中国など)という経路が論じられ、近代化過程において農民が解放されたか否かが、政治発展と経済発展の関連にとって最も重要な要素として注目されるのである。

また、デューイは、民主々義の発展における教育政策の問題について考察し、高水準の教育は必ずしも民主々義を達成する手段とはならず、その内容によっては民主々義を抑制することもあり得ると考えた。(13) 同時に、経済的停滞や貧困は必ずしも急進主義の要因とはならず、たとえ窮乏の状態にあっても、その個人が変化の意欲を持たない場合にはかえって保守主義が台頭するであろうし、また、急激な経済発展も逆に労働者階級を中心とした過激主義を高揚させ、社会闘争の原因を作り出すというわけである。

彼によれば、一九世紀から二〇世紀にかけての時代に興隆した帝国主義国家――特にドイツやフランス――は、当時のヨーロッパ諸国の中でも最高水準の教育程度を誇っていたにもかかわらず、その目的が「人間的発達」ではなく「規律的訓練」にあったため、結果は、現行制度の目的と意味を理解しつつ国家に対して徹底的に服従する人間を大量生産したという。また、ロシア革命は急激な経済改革によって引き起こされた産物であるとしている。すなわち、経済発展と政治発展の関係は、それぞれの国の歴史的経験、地域的特性によって具体的に研究する必要があるというのである。

⑥　国際政治学における業績

ウォーラースティンは、近代世界システムを一五世紀以来のヨーロッパを中心とした経済地域が資本主義的生産様式の論理に基づいて発展してきた産物であると考え、世界の各国・各地域は「中心」、「準周辺」、「周辺」の三層構造からなる分業体制の中に編成されたと論ずる。(14) 資本主義という概念を一国規模ではなく世界大の規模で把握する試みとして注目されたこの議論は、各国の政治発展や経済発展の程度がそれぞれの国の内部事情とともにその環境である国際体制の構造的要因によって決定される側面があることを指摘した点で重要である。

彼によれば、特に一八世紀の産業資本主義の時代に英国を中心とした中核国家群が形成され、ヨーロッパ世界経済は地理的拡大を伴いつつ、世界各地を一つの国際的分業体制に組み入れたのである。さらに一九世紀末になると、米

国とドイツが中核の地位を脅かす存在となり、逆にアジア、アフリカ、ラテンアメリカなどの地域は植民地として辺境化されてしまうのである。そして、日本は鎖国政策によって比較的遅くまで世界システムの外部にとどまったため、例外として発展したというわけである。

⑦　国際政治経済学における業績

クラズナーは、一九七〇年代に第三世界のパワーが向上して「新国際経済秩序」の樹立が宣言されたが、そこでは第三世界諸国が世界の資源配分の方法として市場メカニズムから国家間の取り決めという政治的方法による配分へのパラダイム転換を求めたことが重要であり、これによって主権国家による市場への介入が原則として承認されるべきであるとの主張が行われたことが政治発展と経済発展の関連性を高めたと論じている。[15] これを受けて、ギルピンは、米国の力が相対的に衰退してきたことから、基本的には米国によって支えられてきたブレトン・ウッズ体制が崩壊し、「政経分離主義」を原則としてきた国際経済体制が揺らぎ、一九八〇年代には米国の覇権衰退後の国際経済システムが議論され、そこに政治的要素を重要視する気風が醸成されたと考えた。[16] また、コヘインやナイは、国家間の相互依存の進展に伴って内政と外交の境界線が曖昧になり、内政干渉の原則が崩壊したと指摘するに至った。[17] さらに、オーガンスキーとカグラーは、西側世界における各国の地位とパワーの格差を是正する必要が出てきたためにこれらの諸国がリーダーシップを競い合う状況が生まれたと指摘している。[18] 従って、九〇年代に突入してからは、冷戦の終結に伴って、先進諸国は従来の発展途上諸国に加えて、旧ソ連・東欧諸国に対する市場経済化や民主化を支援する方法をめぐり、積極的に競争し始めたというのである。また、大芝は、発展途上国の政治発展と経済発展の連関的な醸成のためには、特にNGOを中心とした国際機関による経済援助と民主化支援活動の効果が期待できるとし、主要な国際機関の活動に関する実証的な研究を展開した。[19]

⑧　比較経済史における業績

ボブズボウムは、一八世紀から一九世紀にかけての時代を市民革命（フランス革命）と産業革命（イギリス革命）が展開された二重革命の時代としてとらえ、この二重革命を達成した欧米先進諸国は、いわゆる先発国として、およそ一九世紀末までにブルジョア民主々義（近代的な議会制民主々義）を成立させるとともに資本主義的工業化を達成し、近代市民社会を形成したと論じた。[20] しかし、ドイツ、日本、イタリア、ロシアなどは、一九世紀後半から遅れて近代化への道を進み始めた後発国であり、これらの諸国の近代化の特徴は、いわば市民革命なき資本主義的工業化以外に道はなかったという。当時は早くも帝国主義の時代に突入しており、これら先発国と後発国はそれぞれ対立と協調を繰り返しながら世界の領土分割、すなわち植民地獲得競争に乗り出した。そして、一九世紀から二〇世紀にかけての時代には、こうした二つのグループがアジア、アフリカ、ラテンアメリカなどのさらに遅れた第三のグループをほぼ完全に植民地化し、世界は三つの重層構造を持つに至ったという議論である。

彼の議論において重要な点は、二〇世紀半ばまでの世界が、いわば歴史的要因によって(1)市民革命と産業革命を同時に達成した国々、(2)市民革命なき産業革命を遂行した国々、(3)両革命とも未完の国々という三つのグループによって構成される体制を形作ったという認識である。現代世界の発展途上諸国における政治発展と経済発展の関係も、同様にして歴史的要因によって解明するべきであるという視点が示唆されているのである。

⑨ 政治経済学における業績

民主化の過程において、経済や社会の発展が政治発展をも助長するという考えを理論的に導出する試みは、この政治経済学の業績によく見られるところである。[21] すなわち、都市化の拡大や識字率の向上によって中産階級が成長し、国民の政治に対する理解が深まり、こうした市民意識の発達によって政治参加が進むという論理である。

こうした見解には、例えばインドなどは経済・社会指標の値は低いにもかかわらず政治的には長期にわたって民主的な慣行が維持されてきているとか、一九七〇年代において多くのラテンアメリカ諸国が経済発展にもかかわらず民

政から軍政へ移管し、政治体制が権威主義化していったなどの批判が噴出し、従って、開発途上国ではある程度の経済発展はむしろ政治発展を阻害し、民主化を後退させると論じられたこともあった。[22] しかし、八〇年代にいたって、これらのラテンアメリカ諸国が再び軍政から民政に復帰したり、台湾や韓国などのアジアＮＩＥＳ諸国において、経済発展に呼応しつつ政治発展が進行した事実に鑑み、以下のような総合的なモデル化が成されることになった。すなわち、発展途上国の場合には、経済発展がある程度まで到達すると民主化は一時後退するか、あるいはより以上の経済発展を達成するために権威主義的政治体制へと移行してしまう。しかし、さらに経済発展が進展するといわゆる中産階級の人口が増え、それらの人々は政治的自由の拡大を求めるようになり、民主化が再び進展していくというものである。

もちろん、ブラジルなどに見られるように、八〇年代の民政移管は経済的成功によるものではなく、むしろ経済的行き詰まり（累積債務問題など）によってもたらされた転換であるなどの批判的な議論も存在するが、そうした地域的特殊性の議論をはじめる際の一つの基礎的な分析枠組として、こうした政治発展と経済発展の動態的なモデルは大きな意義を持っているといえよう。[23]

⑩　実務機関の見解

ところで、こうした学術的な考え方に対して、政治発展と経済発展の関連性に対する実務レベルの解釈はいかなるものなのであろうか。

まず、世界銀行は、従来の方針である「非政治的考慮の規定」を維持する姿勢を崩さない範囲内で、「良いガバナンス（正常な統治・管理）」という概念を打ち出し、これと経済発展との間の相関関係について便宜をはかろうと努力している。[24] まず、世界銀行はこの「ガバナンス」という概念を、経済開発のために国家が経済的・社会的資源を利用するときの権力の行使形態と定義し、公的セクターにおける、(1)効率的運営、(2)政府のその行動に対する責任性、(3)法治

主義（特に開発に関するもの）、(4)情報公開による透明性などを四つの軸として挙げている。すなわち、これらは競争的な市場経済を発展させるために必要な政策的（政治的）な要素として重要視されなければならないというわけである。

しかし、世界銀行は「民主々義体制」と「良いガバナンス」を概念的に区別しており、民主化と経済発展の間には必ずしも明確な相関関係があるとは認めておらず、全体としては、政治体制が民主的か権威主義的かによって国家が改革を遂行し、それを効果的に実現できるか否かが決定されるわけではないと考えている。また、世界銀行の活動の目的は民主々義の促進ではなく、あくまでも経済発展を効率的かつ効果的に推進するために開発途上国を援助することであるとしており、ガバナンスについては、経済的な目的に必要な範囲内でのみ検討するわけである。特に、市場経済に効率的な機能化のために必要な行政制度の整備などがそれである。従って、こうした政治的要素を重視しつつも、結論的には融資活動自体は従来通りのままで良いという立場を取っている。

また、一般的に、非西欧世界では民主々義の論理と市場経済の論理は必ずしも両立しないという認識の下に、世界銀行やＩＭＦが相互に矛盾した政策を取るといういわゆる「クロス・コンディショナリー」の問題は常に指摘されるところでもある。[25] 例えば欧州復興開発銀行は、その業務の一つとして復興対象国の民主化を支援することを目標として掲げ、これに伴って事務局に政治局を設置し、一九九一年九月から業務を開始した。しかし、自己の政治的役割に関する原則としては承認したものの、実際の適用方法に関しては暗中模索の状況にある。

さらに国連は、「民主化支援活動」において複数政党制による普通選挙の実施に対して援助を行い、自由で公正な選挙を確保することを目標としている。[26] 選挙準備の段階においては技術援助を提供し、準備からキャンペーン、投票、結果の公表にいたるまでの過程を監視するのである。従って国連の支援活動の目的は、民主化のいわば「開始」を援助することにある。具体的には、国連選挙監視団の存在と活動によって、自由かつ公正で安全な選挙が行われる期待を高めて有権者の選挙への参加を促進し、また、民主的ルールの設置、例えば選挙法やそれに付随する選挙の慣行の

確立を助長し、さらに勝利者とともに敗北者にも選挙結果を遵守させる公約を行わせるのである。しかし、一部には、国連がいわゆる民主化支援活動を行う途上で、民主政治の「開始」時期における(1)選挙の実施、(2)選挙の自由性と公正性の実現、(3)当事者が結果を遵守するための努力とともに、民主政治の「育成」と「定着」の時期における(4)経済復興のための援助をも行うべきであるとの見解もある。(27)

ところで、以上のように、ここでは政治発展と経済発展の関連性についての幾つかの諸説を概観してきた。そこで、次節においては、これらの議論を参考にしつつ、より分析的な視点から考察の枠組を設定してみよう。まず、政治発展のために必要な経済的条件の一般化した後、同様にして、経済発展のために必要な政治的条件を整理してみたい。

(二) 政治発展の経済的基礎

① 農地改革の達成

さて、政治発展、すなわち、民主々義的な政治体制が確立されるために必要な経済的条件の第一は、農業社会から工業社会への移行に伴う農地改革の達成である。民主的な政治の基盤は、まずもって自由で平等な市民大衆の登場という現象であり、これらの多数派を形成する人々が政治参加の候補者として存在しない限り、民主化の第一歩は有り得ないといえよう。

② 国内市場の成立

次に、政治発展のはじまりは、いわゆる対外的な主権国家としての独立と対内的な統一であり、そこでは社会生活の基盤である経済活動における国民経済が形成されていることが必要である。すなわち、国内市場の成立は、民主的な政治を実現する舞台を経済的側面から支える要素といえる。

③ 都市化の実現

第三に、政治発展を実現させる前提としてのある程度の経済発展は、近代工業化の過程を通じて成されるものである。従って、そうした工業化の過程では、農地改革によって解放された農民が都市に移住し、新しく勃興する産業の労働者として活躍することが必要である。故に、都市化もまた、政治発展を経済的側面から支える要素である。

④ 産業構造の転換

第四に、同様にして、第一次産業中心の産業構造から第二次もしくは第三次産業へとその国の資本や労働の比重が移行していくことによって、社会は進歩して豊かになる。すなわち、豊かになることによって、国民は政治的動物としての活動を行う精神的および物質的な余裕を獲得するのである。

⑤ 教育水準の向上

第五に、いくら経済が発展しても、その国の国民が自己の政治性、すなわち、政治的動物としての国民である自己に目覚め、いわゆる政治活動を展開して政治参加の度合いを高めない限り、政治発展は有り得ない。従って、教育水準の向上による国民の政治知識の獲得は、やはり民主政治を実現する基礎である。

⑥ 可処分所得の拡大

先の産業構造の転換に伴って国民経済が拡大していくにつれて、国民自身の所得も向上し、政治活動への参加に伴うコストを負担する余裕が生まれる。また、可処分所得の増大はそのまま消費支出の増大へと通じ、政策の基盤(歳入の拡大)を提供することによって行政の統治能力の向上に寄与するであろう。

⑦ 中産階級の増大

さらに重要なことは、ある程度の経済発展によって国民の所得が向上すれば、所得人口構成が従来のピラミッド型から中膨れのダイヤモンド型へと移行し、ここで登場した多数派のいわゆる中産階級は、民主化を通じた政治発展のための活動に最も活躍する条件をもった人々である。中産階級の増大こそ、発展途上国から先進国への登竜門といえ

よう。

㈢ 経済発展の政治的基礎

では、次に同種の試みとして、今度は経済発展の実現のために必要な政治的条件の検討を行ってみよう。

① 議会制度の成立

第一に、国内に存在する種々の紛争を平和的な手段によって解決する手続きの整備という意味での議会制民主々義の成立である。現代国家においては、特に経済的な利害関係を源とする紛争が顕著であり、これを武力対決なしに解決するための制度を整えることによって政治的安定を確保し、順調な経済発展を促進するのである。

② 普通選挙制度の成立

普通選挙制度の確立は、一般成人の全てに平等な政治参加の権利を付与することを通じて国民階層を平準化し、経済活動を集中的かつ統括的に行い得る政策的な基盤を提供するであろう。また、人々が自らを政治的動物としての国民の一人と自覚することを通じ、当該国家の国民経済の動向に関心をもち、経済的動物としての自覚をも促進させる。

③ 文民統制（民政）の確立

第三に、せっかく蓄積した資本や労働力を浪費しないためにも特に注意すべきことは、軍事費用にそうした貯金が使用されることをできる限り防止することである。軍事費の拡大の是非に関しては諸説があるが、やはり文民統制、または民政の原則を確立し、平和的かつ安定的な経済発展への政策を遂行する素地を整えることは重要であろう(28)。

④ 複数政党制の確立

国内において種々の経済的な利害関係を持つ人々は、自己の関係する利害について最も期待できる政党を支持する権利をもつことによって、これを暴力的な手段を用いて主張する必要がなくなり、政治社会的な安定が実現する。こ

れによって、経済発展は助長されると考えられる。

さて、以上、政治発展のための経済的基礎と経済発展のための政治的基礎に関してそれぞれのファクターを指摘してきたが、以下の章では、これをもう少し動態的かつクローバルに体系化させた分析的枠組を設定し、各国、各地域の政治経済事情について実際に観察するための枠組を整備してみよう。

三　政治発展と経済発展の連携理論

さて　前章までの検討によって、我々は政治発展と経済発展の相互関連性を考察する際に使用できる幾つかの指標を導出することに成功した。ここでは、そうした議論を土台として、両者の関連性をより動態的かつ巨視的に把握し得るモデルを構築してみよう。

(一)　政治発展＝経済発展＝援助政策モデル

中村は、一人当り国民所得という指標を駆使しつつ、世界十数ヶ国の経済統計を検討した結果、発展途上国においてそれがおよそ二〇〇〇ドルの壁を越えると政治的な民主化が進むようになり、さらに経済成長して、それがおよそ一万ドルを突破すると逆に経済が停滞する傾向があることを発見した。(29) ここでは、この中村の仮説にならって、国家が独立してからいわゆる先進国病に侵されるようになるまでの一連の動態を定式化しつつ、政治発展＝経済発展＝援助政策の相互連関モデルの土台を整備する。

①　国家的独立と統一

民族や人種が自国の自律性に目覚め、国家という枠組を形成することを通じてその自律性を形象化する行動である。

具体的には、強国によって支配されていた植民地が、宗主国の力を跳ね退けて独自の体制を確立することである。

② 権威主義的開発独裁

国家が独立と統一を完全な形で実現するために、そして、国内の諸利害を乗り越え、傾斜生産方式によって資本、労働、技術などの資源を活用することを目的とした統括力を得るために、一種の独裁政治、すなわち、極度の中央集権化を断行することである。

③ 経済成長

開発独裁の効果によって、主導経済が誕生し、それに付随しつつ国民経済が拡大していくことである。そして、ある程度の経済成長を実現させた後、国民は生活に余裕を持てるようになる。

④ 政治発展

経済成長を土台として、効率性を実現した人々が、次に公正性や厚生性を求めて活動することである。この段階からは、いわゆる脱工業化社会といった様相が生起するようになり、従って、経済だけに縛り付けられることのない社会的動物としての国民が誕生する。

⑤ 先進国化

これまでの段階において、経済発展を土台とした民主的政治体制を実現させた国家は、いわゆる先進国として、国民の生活水準の向上が一層実現していくとともに、国際関係における秩序を形成する費用を負担するという新しい役割が課せられることになる。

⑥ 経済停滞

先進国としての豊かな社会の実現は、高福祉政策を蔓延させることを通じて逆に皮肉にも国民の労働意欲を減退させ、ひいては国民経済全体の成長率を鈍化させる。そして、先進国の経済停滞は発展途上国への援助を減退させるの

である。

さて、以上が国家の近代化過程を定式化したモデルである。総括的に言って、ここで重要なことは、従来の援助政策はこの動態モデルの②段階から③段階において活躍する概念であったのが、近年にいたって、それが②段階から④段階までのより長期にわたって遂行される効果的な総合政策としての位置付けが成されたことである。すなわち、援助政策は発展途上国の政治発展、経済発展、そして地域的特性という三つの概念を調和させ、それらの持続的な成長を外側から助長する役割を期待される政策なのである。尚、この場合には、各援助実施国の政策としての援助（二国間援助）とともに、そこからある程度の負担を分担するという意味での各種の国際機関（多国間援助）の役割にも留意する必要があろう。さらに、先の中村の業績にならって言えば、④段階は当該国の一人当り国民所得が二〇〇〇ドルを越えた頃にやってくる現象であり、⑥段階は同様にしてそれが一万ドルを越えたあたりに登場する現象なのである。(30)

(二) 結び

本稿では、発展途上国における調和の取れた政治発展と経済発展を実現する為に効果的な援助政策のインプリケーションを導出するために、理論的な検討を行ってきた。そこでは、政治発展に必要な経済的基礎条件、ならびに経済発展に必要な政治的基礎条件が模索され、これを整理した枠組と援助政策の意義を関連付け、国家の近代化過程に関する動態モデルを設定した。

しかしながら、本稿では、特に実証研究の側面から理論的検討へフィードバックさせる努力が皆無であり、また、分析的枠組の論理が比較的薄弱な故に、例えば十分な統計学的な操作を伴った実証研究が遂行できなかった。今後の課題としては、こうした技術上の問題を克服しつつ、より精緻な議論を展開していくことである。

ただし、本稿で提示された議論に内包されているいわば研究方法論が、この種の問題へのアプローチ手法としては

なはだ有効な方策であることは、十分に確認されたと確信している。従って、著者もまた、今後も同種の問題に同種の方法論をもって対応していく所存である。

（1）「政治的コンディショナリー」という概念の規定に関しては、The World Bank (1990 ②) を特に参照のこと。
（2）以下の議論は、大芝（一九九四）の指摘による。
（3）以下の議論については、中村（一九九三）を参照のこと。
（4）開発経済学の系譜に関しては、Rains and Fei (1988), Chenery (1988), Stern (1989) などを参照。
（5）学術的研究、特に社会科学的研究の方法論については、石井（一九九三①）、石井（一九九三②）の各第一章を参照せよ。
（6）以下の議論は、Dahl (1971) による。
（7）以下の議論は、リプセット（一九六三）による。
（8）以下の議論は、Linz (1975) による。
（9）以下の議論は、Rustow (1970) による。
（10）以下の議論は、Przeworski (1991) による。
（11）以下の議論は、Huntington (1968) による。
（12）以下の議論は、ムーア（一九八七）による。
（13）以下の議論は、デューイ（一九六九）による。
（14）以下の議論は、ウォーラースティン（一九八一）による。
（15）この議論は、Krasner (1985) による。
（16）この議論は、Gilpin (1981) による。
（17）この議論は、Keohane (1984) による。
（18）この議論は、Organski and kugler (1980) による。
（19）この議論は、大芝（一九九四）による。
（20）以下の議論は、ホブズボウム（一九六八）による。
（21）以下の議論は、大芝（一九九四）による。

(22) この議論は、Waterbury (1992) による。
(23) 学術的研究の方法論に関しては、石井（一九九三①)、石井（一九九三②) の各第一章を参照せよ。
(24) 世界銀行の活動に関しては、OECD (1991), World Bank (1993 ①), World Bank (1993 ②) などを参照せよ。
(25) IMF の活動に関しては、IMF (1991) および IMF (1992) を参照せよ。
(26) 国連の活動に関しては、香西（一九九一）を参照のこと。
(27) この議論は、大芝（一九九四）による。
(28) 軍拡の政治経済学的な議論については、宮崎（一九六四）などを参照。
(29) 中村（一九九三）の議論による。
(30) 中村（一九九三）の議論による。

参考文献

Chenery, H. and T. Srinivasan, eds., *Handbook of Development Economics*, Vols. I & II, Elsevier Science Publisher, 1988.

Dahl, R. A., *Polyarchy: Participation and Opposition*, Yale University Press, 1971.

デューイ・J（阿部斉訳)『現代政治の基礎――公衆とその諸問題』(みすず書房、一九六九年)。

Gilpin, R., *War and Change in World Politics*, Cambridge University Press, 1981.

――, *The Political Economy of International Relations*, Princeton University Press, 1987.

ホブズボウム・E（安川悦子・水田洋訳)『市民革命と産業革命――二重革命の時代』(岩波書店、一九六八年)。

Huntington, S., *Political Order and Chenging Societies*, Yale University Press, 1968.

――, *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*, University of Oklahoma Press, 1991.

IMF, *IMF Survey*, September 30, 1991.

――, *International Financial Statistics Yearbook*, Vol. XLV, 1992.

石井貫太郎『国際政治分析の基礎』(晃洋書房、一九九三年①)。

――『現代国際政治理論』(〃ネルヴァ書房、一九九三年②)。

Keohane, R. O., *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy,* Princeton University Press, 1984.

香西茂『国連の平和維持活動』(有斐閣、一九九一年)。

Krasner, S. D., *Structural Conflict: The Third World Against Global Liberalism,* University of California Press, 1985.

Linz, J. J., "Totalitarianism and Authoritalian Regines," in F. I. Greenstein and N. W. Polsby, eds., *Handbook of Political Science,* Vol. 3, Addison-Wesley, 1975.

リプセット・S・M・(内山秀夫訳)『政治のなかの人間』(創元新社、一九六三年)。

宮崎勇『軍縮の経済学』(岩波書店、一九八四年)。

ムーア・B(宮崎隆次・森山茂徳・高橋直樹訳)『独裁と民主政治の社会的起源』(岩波書店、一九八七年)。

中村政則『経済発展と民主々義』(岩波書店、一九九三年)。

OECD, *Development Co-operation: 1991,* OECD, 1991.

大芝亮『国際組織の政治経済学』(有斐閣、一九九四年)。

Organski, A. F. K. and J. Kugler, *The War Ledger,* University of Chicago Press, 1980.

フィリップス・K(吉田利子訳)『富と貧困の政治学』(草思社、一九九二年)。

Przeworski, A., *Democracy and the Market: Political and Economic Reforms in Eastern Europe and Latin America,* Cambridge University Press, 1991.

Rustow, D., "Transition to Democracy," *Comparative Politics,* Vol. 2, No. 3, 1970.

Stern, N., "The Economics of Development: A Survey," *The Economic Journal,* September, 1989.

ウォーラーステイン・I(川北稔訳)『近代世界システム(I・II)』(岩波書店、一九八一年)。

Waterbury, J., *Democracy Without Democrats?: The Potential for Political Liberalization in the Middle East,* Mimeo, 1992.

World Bank, "Aid at the End of the Cold War," *Global Economic Prospects and the Developing Countries*, The World Bank, 1993 ①.

———, *World Development Report: 1993*, The World Bank, 1993 ②.

＊本研究は、(財)国際開発高等教育機構(FASID)の指定を受けた外務省開発援助研究助成を得て遂行されたものである。